

「Big Wave」到来で大きく変化する国際 LNG 市場の行方

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

2026 年以降、世界の LNG 市場には、巨大な供給力の拡大が見られるようになり、LNG が新たな成長・発展拡大の時期を迎えることになるのではないかとの見方・期待が生まれている。かつて国際ガス貿易の主体はパイプライン貿易であり、LNG 貿易は世界全体で見れば「補完的な役割」にとどまっていた、ということができる。しかし、パイプライン貿易に対して、各プロジェクトでの規模の経済性の追求などで経済的な競争力を高め、供給の柔軟性や安定供給面での戦略的重要性を高めた LNG は、今や国際ガス貿易の主体の地位を確保し、今後さらなる成長・拡大が期待・予想されるに至っているのである。

天然ガスは、化石燃料の中では、硫黄酸化物排出などの面で圧倒的にクリーンなエネルギーであり、大気汚染対策等にとって極めて有効なエネルギー源である。また、二酸化炭素排出が相対的に低い低炭素エネルギーであり、シェール革命を経験した米国の事例に見られる通り、石炭から天然ガスへの転換は CO2 排出削減の面でも重要な役割を果たしうるエネルギーである。天然ガスは、資源量も世界的に見て極めて豊富に賦存し、地域的な偏在性も石油などに比べて小さいなど、エネルギー安全保障の観点でも優れた特性を有している。こうした利点を有する天然ガスの課題の一つは、気体であるが故に（液体である石油に比べて）輸送の経済性をどう確保するか、という問題であった。そこで、まずは供給地と需要地を直結するパイプライン供給が主体となり、それを追いかける形で、天然ガスを液化し、専用タンカーで輸送、再びガス化して利用する LNG が発展していく過程を経てきたのである。

実際、2000 年時点で世界の天然ガス（地域間）貿易に占める LNG の割合は、22%に過ぎず、まさにパイプライン貿易が大宗を占めていた。前述した通り、LNG 側における経済的競争力の強化や供給柔軟性への期待の高まりもあって、LNG 貿易は大きく拡大を続け、2022 年にはついにそのシェアが 52%と、ガス貿易全体の過半を占めるに至った。今後も LNG のさらなる拡大で、世界のガス貿易に占める重要性、ひいては世界のエネルギーミックスの中での重要性を一層高めていくことが期待されるようになっている。

2022 年は LNG 貿易が世界のガス貿易の過半を超える歴史的な転換点となったが、同時にこの年はウクライナ危機の発生によって、国際エネルギー情勢が一気に不安定化し、とりわけロシアからのパイプラインガス供給に大きく依存していた欧州が未曾有の「ガス危機」に直面した年でもあった。ガスの物理的供給不足という危機に直面した欧州は、取りうるあらゆる手段を行使し、エネルギー安定供給確保のため、なりふり構わない、死に物狂いの取組みを実施した。その重要な一つが、折しも供給拡大の最中であった米国産 LNG の確保であり、高値で仕向け地を変更させ、米国 LNG 輸入を大幅に拡大したのである。しかし、いくら欧州が死に物狂いの努力をしたとしても、米国の LNG が拡大の途上になかったら、また米国の LNG が仕向け地変更等の面で高い供給柔軟性を持っていなかったら、欧州のガス危機は遙に深刻な様相を示すことになったであろう。米国 LNG の拡大は、世界のガス貿易やガスの安定供給確保に巨大な影響を及ぼしたのである。

その米国 LNG は、今、まさに次の巨大な供給拡大の入り口に差し掛かっている。2010 年代半ばまで、米国 LNG 輸出は世界市場において「無視しうる」程度の規模にとどまって

いたが、シェール革命進展の中で急激に拡大、2023 年には一気に世界最大の LNG 輸出国になるまで急成長を遂げた。現時点で米国の LNG 輸出は約 1 億トン、世界の LNG 供給の 4 分の 1 を占める最大の輸出国である。ウクライナ危機後に次々に最終投資決定された LNG プロジェクトが今後陸続と立ち上がり、2030 年前後には、米国の LNG 輸出能力は今の 2 倍、約 2 億トンに達するとの見方も現実化している。まさに、米国 LNG の供給拡大は「巨大な波」として世界の LNG 市場を変化させるドライバーになろうとしているのである。

もちろん、LNG 供給が拡大していくのは米国だけではない。中東のカタールでも巨大な LNG プロジェクトが着々と動いており、世界でも最も価格競争力が高いと言われるカタールの LNG 供給が現行の約 8000 万トンから 2030 年にかけて約 1.4 億トンにまで大幅に拡大していくと見られるようになっていく。その他にも、中東・アフリカなどでの新規案件が検討され、今後 2030 年に向けて世界の LNG 供給は米国・カタールを中心とした巨大な波の勢いに乗って拡大していく公算が極めて高い。

こうした巨大な拡大を前にして、世界の LNG 市場が供給過剰の時期を迎えるのではないのか、との見方が市場関係者の中に広がっている。プロジェクトの供給能力を積み上げた世界の LNG 供給能力の総計が、モデル分析等で得られている世界の LNG 需要量を大きく上回る、という見方がその背景にある。例えば、2030 年の世界の LNG 需要は 5 億トン台の半ば近くまで増加するが、その時点での LNG 供給能力の総計はそれを大きく上回る水準に達するという試算もある。需要水準を上回る供給能力は、供給過剰をもたらす、市場には余剰が発生する（利用されない供給能力が存在する事態となる）、というのが、「供給過剰」の一つの解釈となろう。

しかし、国際 LNG 市場の歴史を振り返ると、そうした形での供給過剰が発生するとは言い難い面がある。むしろ、潤沢すぎる供給が市場において価格の低下圧力を発生させ、LNG の市場価格を下落させると、その低価格に反応して新たに需要が刺激・喚起され、結果的には想定していた以上の需要が生まれることで、「余剰」は発生しない、ということが起こりうる。この場合、需要拡大の中心となるのは、価格に敏感な市場であり、今後の LNG 市場の需要拡大の中心と目される新興・発展途上のアジア諸国などである可能性が高い。供給拡大そのものが LNG 市場全体の拡大を牽引するという姿が想像されるのである。低廉で安定した LNG 供給が利用可能となれば、新興・発展途上のアジア諸国も含め、LNG 消費国にとって、エネルギー安定供給への貢献や、エネルギー需給構造の低炭素化につながることも期待されることになろう。

もちろん、予想されている LNG 供給拡大が実際にどのようなペースで進んでいくのか、などについても決して予断は許されない。米国、カタールなどにおける今後のエネルギー情勢の具体的な展開を見極めていく必要があることは言うまでもない。

その上で、世界の LNG 供給が大きく拡大し、潤沢な供給が市場に存在し、供給が牽引する形で LNG 市場が成長していく中では、LNG の輸入・消費国にとって、「買手市場」的な状況を迎える可能性が高いことも意識する必要があるだろう。LNG のスポット価格などに低下圧力が発生し、競争力の高い LNG 供給の利用可能性が高まることも重要である。同時に、こうした市場環境は、長期契約を巡る売手と買手の関係にも大きな影響を及ぼすことになる。LNG の長期契約においては、様々な要素が契約条件の中に含まれることになるが、それらに関する売手・買手の議論・交渉は、足下の、そして当面予想される市場環境によって強く影響を受けるものだからである。2030 年に向けて、LNG 供給の巨大な波が押し寄せる市場環境の下で、日本も含め、アジアの、そして世界の LNG 輸入・消費国がどのような LNG 調達戦略をとっていくのかが問われていくことになろう。日本においても、今後の世界の LNG 市場の大きな変化に着目した戦略的取り組みが期待される。

以上